

阿賀野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 46,085	千円 19,841,083	千円 1,001,403	千円 3,751,586	% 18.9	% 19.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

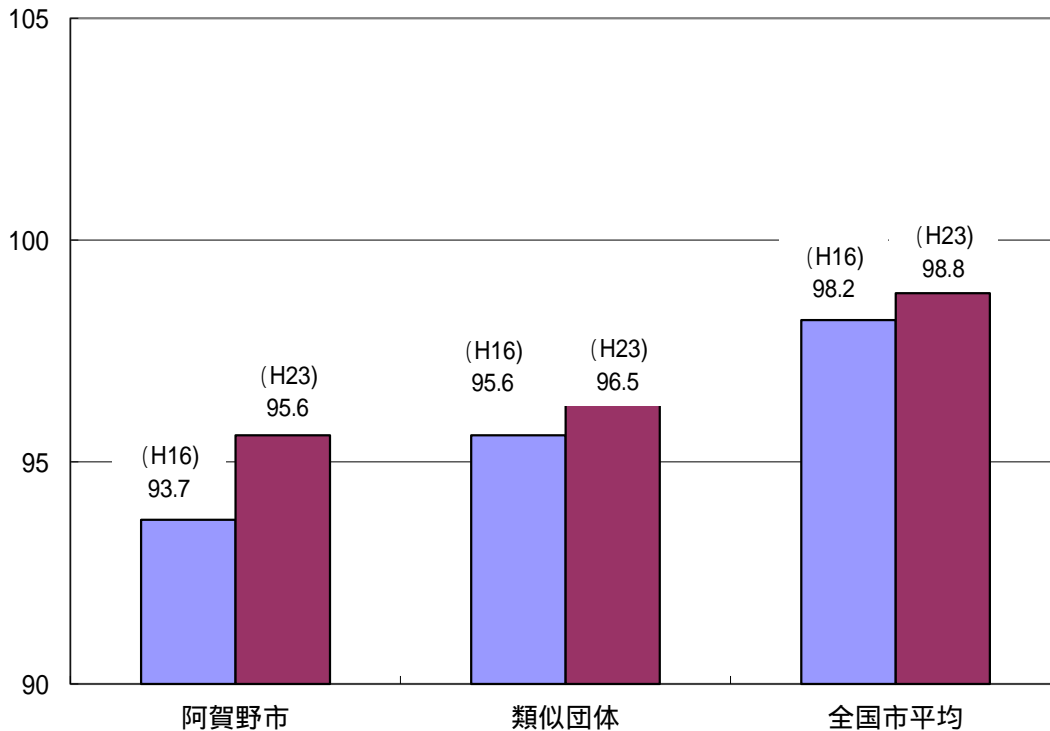
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 482	千円 1,813,751	千円 205,142	千円 657,167	千円 2,676,060	千円 5,552	千円 5,730

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため記載を省きます。

2 一般行政職給料表の状況（23年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

（注） 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
阿賀野市	45.4 歳	340,423 円	373,311 円	360,373 円
新潟県	42.8 歳	336,361 円	406,089 円	364,284 円
国	42.3 歳	327,205 円		397,723 円
類似団体	43.3 歳	327,151 円	380,711 円	351,610 円

技能労務職

区分	公務員				民間		参考 A / B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種		平均年齢
阿賀野市	50.1 歳	31 人	292,400 円	304,708 円	302,735 円			
うち給食調理員	52.3 歳	18 人	295,694 円	303,410 円	303,410 円	調理師	40.5 歳	238,500 円
うち用務員	46.2 歳	5 人	280,932 円	299,092 円	299,092 円	用務員	53.8 歳	209,700 円
うち運転員	47.1 歳	4 人	288,620 円	323,858 円	308,569 円	自動車運転員	51.6 歳	238,000 円
新潟県	49.0 歳	541 人	350,065 円	395,990 円	376,157 円			
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円		321,662 円			
類似団体	49.0 歳	26 人	301,260 円	324,367 円	312,448 円			

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
阿賀野市			
うち給食調理員	4,813,101 円	3,195,900 円	1.51
うち用務員	4,742,176 円	2,943,200 円	1.61
うち運転員	5,080,877 円	3,336,100 円	1.52

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成19～21年の3ヵ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

福祉職(保育士)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
阿賀野市	44.7 歳	326,415 円	340,927 円

消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
阿賀野市	39.0 歳	309,493 円	356,742 円	334,061 円
類似団体	39.1 歳	299,071 円	361,113 円	325,129 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(23年4月1日現在)

区分		阿賀野市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	141,900 円	137,200 -
福祉職	短大卒	152,800 円	円	-
消防職	高校卒	158,100 円	円	-

- 1 初任給は学校卒業後すぐに採用された場合の月額です。
- 2 初任給は、給料削減前の額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(23年4月1日現在)

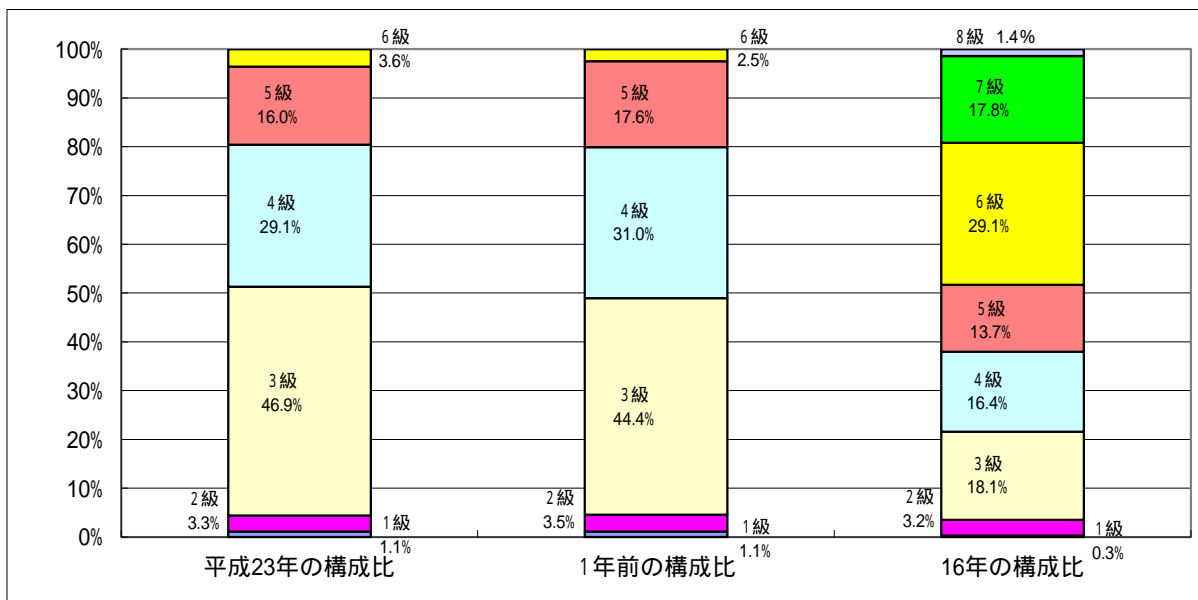
区分		経験年数10年～14年	経験年数15年～19年	経験年数20年～24年
一般行政職	大学卒	272,161 円	316,573 円	345,973 円
	高校卒	225,733 円	283,675 円	315,092 円
技能労務職	高校卒	円	258,850 円	266,166 円
福祉職	短大卒	248,640 円	276,000 円	313,950 円
消防職	高校卒	268,233 円	305,087 円	343,730 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数(保育・消防・技能労務職を除く)の状況(23年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	初級係員の職務	3 人	1.1 %
2 級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	9 人	3.3 %
3 級	主任の職務	129 人	46.9 %
4 級	主幹、係長の職務	80 人	29.1 %
5 級	課長、支所長、局長、参事、課長補佐、副参事の職務	44 人	16.0 %
6 級	課長、支所長、局長の職務で任命権者が指定する職務	10 人	3.6 %

- (注) 1 阿賀野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

実施していません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

阿賀野市		新潟県		国	
1人当たり平均支給額(22年度) 1,404 千円		1人当たり平均支給額(22年度) 1,476 千円			
(21年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

実施していません。

(2) 退職手当(23年4月1日現在)

阿賀野市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職の場合(2%～35%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職の場合(2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	該当なし	25,743 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 制度なし

(4) 特殊勤務手当(23年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)				474 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)				5,046 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)				19.5 %
手当の種類(手当数)				6
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
除雪作業手当	建設課職員	除雪作業	従事した日1日につき 500円	
用地交渉手当	建設課職員	用地の取得、物件の補償に関し交渉する業務	従事した日1日につき 300円	
行旅死亡人死体処理手当	市民生活課職員	行旅死亡人収容作業	従事した日1日につき 2,000円	
夜間業務手当	消防職員	夜間の消防業務	1回につき 300円	
滞納処分手当	税務課、福祉課等職員	物件の差押、引き上げ及び滞納整理	従事した日1日につき 600円	
社会福祉業務手当	福祉課職員	社会福祉法第15条に規定する指導監督及び現業業務	1日につき 300円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	54,540 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	127 千円
支給実績(21年度決算)	46,668 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	111 千円

(6) その他の手当 (23年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度との異同	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 その他2人目以降 6,500円	同じ		62,309 千円	230,772 円
住居手当	・借家:月額12,000円以上の家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じ最高27,000円まで支給	同じ		9,588 千円	282,006 円
通勤手当	・交通機関利用者:負担している運賃の額に応じて最高55,000円 ・自家用車等利用者:片道の使用距離に応じて2,000円(2~5km未満)から最高24,500円(60km以上)まで支給	同じ		20,098 千円	52,751 円
管理職手当	・管理又は監督の地位にある職員に対し支給 課長級 33,100円 31,900円 課長補佐級 24,000円	異なる	金額の相違 49,600円~ 51,900円	9,585 千円	299,526 円
単身赴任手当	配偶者と別居し、単身赴任している場合 赴任地の距離に応じて月額23,000~68,000円	同じ		千円	円
夜間勤務手当	・午後10時から午前5時までに勤務する職員に1時間当たりの給与額に100分の25を支給	同じ		7,083 千円	99,758 円
宿日直手当	勤務1回につき 4,200円	同じ		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	・管理職員が週休日等に4時間を超えて勤務した場合 10,000円 ・6時間を超えた場合 15,000円	異なる	勤務1回につき4,000~18,000円 6時間を超えた場合5割増	45 千円	15,000 円

5 特別職の報酬等の状況 (23年4月1日現在)

区 分		給料月額等		
給 料	市 長	697,850 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000 円 / 389,500 円	
	副 市 長	(821,000 円) 572,390 円 (629,000 円)	800,000 円 / 510,000 円	
報 酬	議 長	347,410 円 (354,500 円)	495,000 円 / 274,000 円	
	副 議 長	283,220 円 (289,000 円)	440,000 円 / 234,000 円	
	議 員	260,680 円 (266,000 円)	400,000 円 / 220,000 円	
期 末 手 当	市 長	(21年度支給割合) 2.95	月分	
	議 長	(21年度支給割合) 2.95	月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 821,000 × 在職月数 × 0.44	(1期の手当額) 17,339,520円	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	629,000 × 在職月数 × 0.26	7,849,920円	任期毎
備 考				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

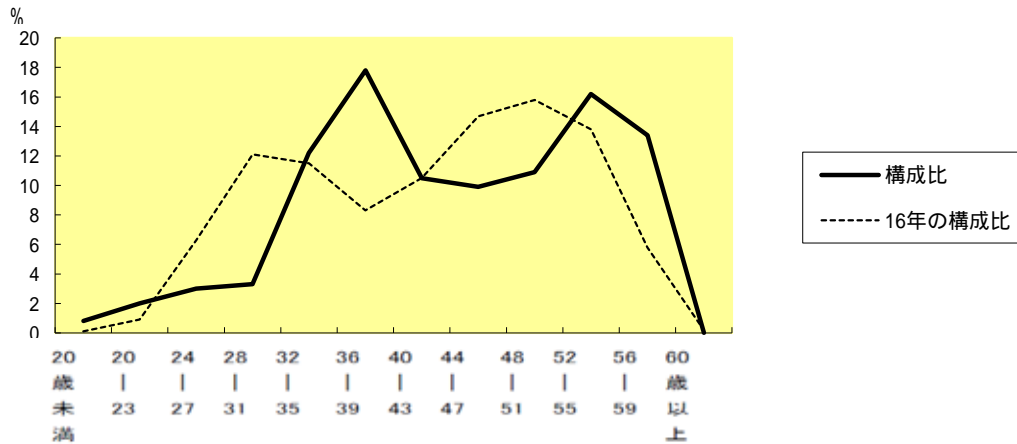
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

分 部 門	区	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成23年	平成22年		
普通 会計 部門	議会	5	5	0	政務的担当者の配置
	総務	84	88	-4	業務増
	税務	27	28	-1	
	民生	74	76	-2	事務の民間委託等
	衛生	36	37	-1	事務の統廃合縮小
	農林水産	28	28	0	
	商工	19	18	1	業務増
	土木	24	27	-3	事務の統廃合縮小
	計	297	307	-10	<参考> 人口1万人当たり職員数 64.4 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.8 人)
	小計	453	467	-14	<参考> 人口1万人当たり職員数 98.3 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 96.9 人)
公 営 企 業 等 部 門	病院	1	232	-231	業務縮小に伴う退職者不補充
	水道	23	23	0	事務の統廃合縮小
	下水道	12	13	-1	事務の統廃合縮小
	その他	17	17	0	調整
	小計	53	285	-232	
合 計		506	752	-246	<参考> 人口1万人当たり職員数 109.8 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(23年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	4人	10人	15人	17人	62人	90人	53人	50人	55人	82人	68人	0人	506人

(3)職員数の推移

部門別	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	過去5年間の 増減数(率)
一般職	351	342	328	320	307	297	54 (15.4%)
教育	95	92	87	82	75	73	22 (23.2%)
消防	80	81	84	85	85	83	3 (3.8%)
普通会計	526	515	499	487	467	453	73 (13.9%)
公営企業等会計	345	308	316	306	285	53	292 (84.6%)
総合計	871	823	815	793	752	506	365 (41.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 1,056,448	千円 99,352	千円 149,738	% 14.2	% 14.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 24	千円 94,746	千円 5,832	千円 33,324	千円 133,902	千円 5,579

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(23年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
阿賀野市	43.5 歳	344,995 円	464,938 円
団体平均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

阿 賀 野 市		阿賀野市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(22年度)		1人当たり平均支給額(22年度)	
1,389 千円		1,404 千円	
(22年度支給割合)		(22年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
()月分	()月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(23年4月1日現在)

阿 賀 野 市			阿賀野市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~35%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~35%加算)	
(退職時特別昇給	なし		(退職時特別昇給	なし	
1人当たり平均支給額	千円	24,821 千円	1人当たり平均支給額	千円	25,743 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 制度なし

エ 特殊勤務手当(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)	45 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	2,250 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	83.3 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
緊急出勤手当	全般	緊急出勤を伴う時間外勤務	日額 500円
給水停止処理手当	業務室職員	水道料金滞納整理における給水停止の執行	1日当たり300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	2,746 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	131 千円
支給実績(21年度決算)	955 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	40 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 その他2人目以降 6,500円	同じ		3,640 千円	214,118 円
住居手当	・借家:月額12,000円以上 の家賃を支払っている 職員に対し、家賃の額に 応じ最高27,000円まで支給	同じ		1,174 千円	234,800 円
通勤手当	・交通機関利用者:負担し ている運賃の額に応じて 最高55,000円 ・自家用車等利用者:片 道の使用距離に応じて 2,000円(2~5km未満)か ら最高24,500円(60km以 上)まで支給	同じ		1,193 千円	66,278 円
管理職手当	・管理又は監督の地位に ある職員に対し支給 課長級 33,100円 31,900円 課長補佐級 24,000円	同じ		674 千円	224,667 円
単身赴任手当	配偶者と別居し、単身赴 任している場合 赴任地 の距離に応じて月額 23,000~68,000円	同じ		千円	円
夜間勤務手当	午後10時から午前5時ま でに勤務する職員に1時 間当たりの給与額に100 分の25を支給	同じ		千円	円
管理職員特別勤務 手当	・管理職員が週休日等に 4時間を超えて勤務した 場合 10,000円 ・6時間を超えた場合 15,000円	同じ		千円	円